

2015年10月19日 全17頁

経済指標の要点（9/17～10/19 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

永井 寛之

山口 晃

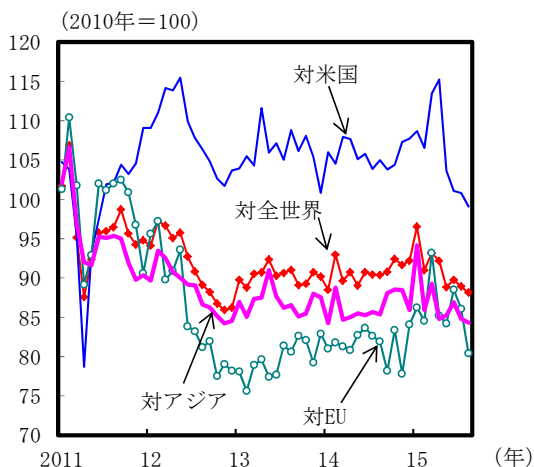
エコノミスト 岡本 佳佑

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2015年8月の企業関連の指標は、弱さの目立つ内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲1.2%と2ヶ月連続で低下した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比▲0.9%と2ヶ月連続で低下した。また、機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）は、前月比▲5.7%と3ヶ月連続で減少した。
- 2015年8月の家計関連の指標を見ると、個人消費が底入れの兆しを示した。また、労働需給はタイトな状況が続いていることが確認された。実質消費支出は前月比+2.5%と増加した。完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt悪化し3.4%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し、1.23倍となった。
- 来月発表される統計では2015年7-9月期GDPに注目している。個人消費は8月の家計調査が上振れたこともあり、小幅のプラスに転じるとみられる。サービス輸出の急増を主因とする輸出の増加がGDPを押し上げ、これが輸入の増加を打ち消し、外需寄与はプラスに転じる見込みである。一方、これまでGDPを大きく押し上げていた在庫に関しては、在庫調整の進展に伴いマイナスに寄与する可能性が高まっている。また、設備投資についても、一致指標である資本財出荷が低調であるため前期比ベースでマイナスになる可能性が高まっている。

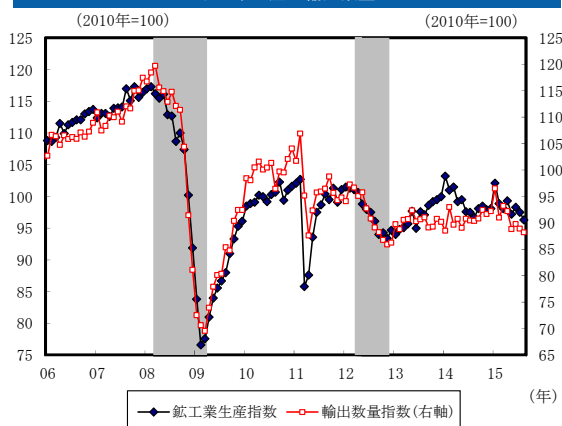
地域別の輸出数量 (季節調整値)



(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2015年8月の貿易統計では、輸出金額が前年比+3.1%と12ヶ月連続で前年を上回った。今月の結果は、海外需要の停滞が継続していることを確認させる内容であった。輸出数量は前年比▲4.1%となり、前月の同▲0.7%からさらに減速した。季節調整値で見た輸出金額は前月比▲0.4%となった。輸出数量(季節調整値は大和総研による)は同▲0.9%と、2ヶ月連続の減少となっている。地域別にみると、とりわけEU向け(同▲6.6%)の落ち込みが大きい。特殊要因とみられた前月の船舶や鉄鋼の大幅増の反動も減少に寄与しているが、年初来好調を維持してきた自動車の落ち込みは気がかりである。米国向け輸出(同▲1.7%)も同国の企業部門の弱さを反映して、資本財等を中心に冴えない。他方、天津港での爆発事故や金融市場動揺の影響が懸念されたアジア向け輸出数量は同▲0.6%と小幅なマイナスにとどまっており、最悪期を脱しつつある可能性が示唆されている。輸入金額は前年比▲3.1%と8ヶ月連続で前年を下回った。貿易収支は▲5694億円と5ヶ月連続の赤字であった。

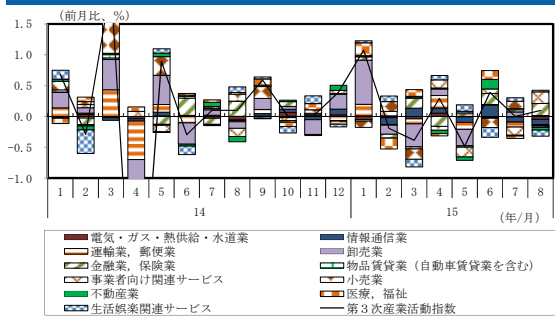
鉱工業生産と輸出数量



(注) シェアローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

2015年8月の鉱工業生産指数は前月比▲1.2%と、2ヶ月連続の低下となった。出荷指数も同▲0.7%と2ヶ月連続で低下し、在庫率指数は同+6.2%と3ヶ月ぶりに大幅上昇した。今回の結果は、日本経済が「踊り場」の状態にあることを確認させる内容である。中国・米国をはじめとする外需の調整の底は想定以上に深く、生産調整と在庫調整が長引く見通した。8月の生産指数を業種別に見ると、全16業種中13業種の生産が低下した。前月に引き続き最終財に近い川下産業の苦境が続いており、はん用・生産用・業務用機械工業(前月比▲3.1%)、輸送機械工業(同▲1.2%)、電気機械工業(同▲3.3%)等の不調が目立つ。他方、石油・石炭製品工業(同+3.7%)、繊維工業(同+1.0%)、鉄鋼業(同+0.1%)といった川上に近い素材産業の回復は続いている。ただし、中国関連とみられる金属製品工業(同▲3.3%)は減産となった。

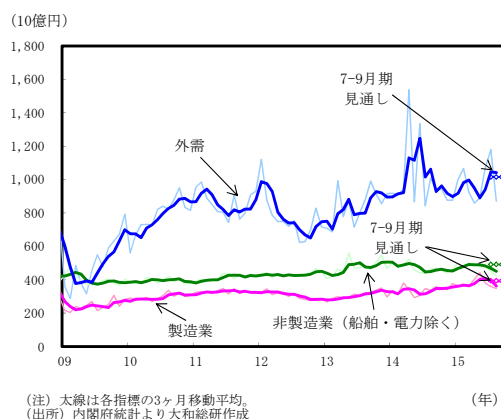
第3次産業活動指数の要因分解



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

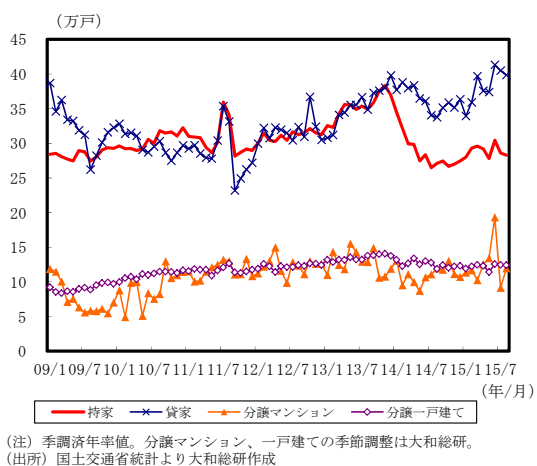
2015年8月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+0.1%と2か月ぶりに上昇した。広義対個人サービスが同▲0.3%と低下した一方、広義対事業所サービスが同+0.5%と上昇し、企業向けサービスの拡大が全体を押し上げた。業種別には、「金融業、保険業」(前月比+1.9%)、「事業者向け関連サービス」(同+2.6%)、「医療、福祉」(同+0.2%)などが上昇した。「金融業、保険業」では、8月の株価急落を受けて売買代金が増加したことなどが影響していると考えられる。また、「事業者向け関連サービス」では「広告業」や「技術サービス業」が押し上げに寄与した。一方、「生活娯楽関連サービス」(前月比▲0.9%)や「情報通信業」(同▲0.7%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同▲1.7%)などが低下した。「生活娯楽関連サービス」では「宿泊業」が振るわなかった。

需要者別機械受注



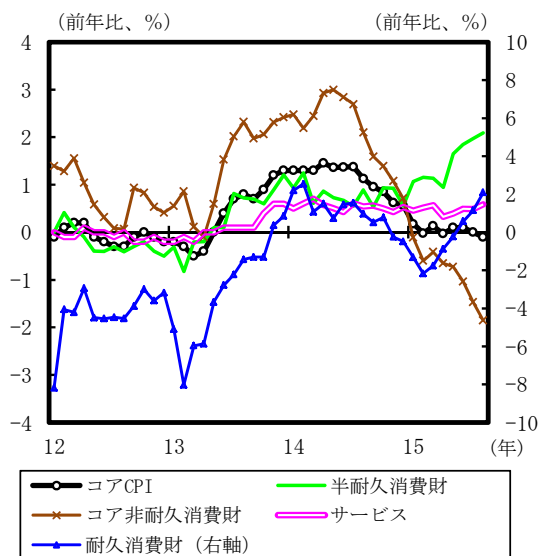
2015年8月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）が前月比▲5.7%となった。3ヶ月連続での前月比マイナスは2009年3-5月以来でありネガティブな内容である。製造業は前月比▲3.2%と3ヶ月連続で減少した。内訳を見ると、前月に増加した「一般機械」（同▲6.8%）のほか、「電気機械」（同▲22.1%）が全体を押し下げる要因となった。また、前月に高い伸びを示した「自動車・同部品」（同▲16.1%）や「情報通信機械」（同▲20.0%）の減少も目立った。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.1%と2ヶ月連続で減少した。7月に続いて、幅広い業種で受注の減少がみられた。内訳を見ると、「その他非製造業」（同▲16.7%）、「運輸業・郵便業」（同▲18.4%）などが全体の押し下げに寄与した。

住宅着工戸数 利用関係別推移



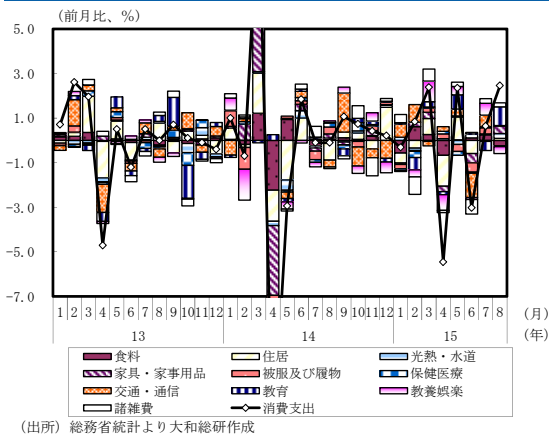
2015年8月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+1.8%と2ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家（同▲1.1%）、貸家（同▲1.6%）が2ヶ月連続で減少したものの、分譲住宅が同+11.5%と増加に転じ、全体を押し上げた。7月に大幅減となったマンション着工が再度増加したことが寄与した模様である。前月比でみた新設住宅着工戸数は、このところ一進一退が続いているが、前年比でみると6ヶ月連続で増加しており、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から持ち直してきている。先行きについては、労働需給の逼迫に伴い、賃金が上昇していることなどが住宅着工の増加を支援する材料になるとみられる。また、2017年4月に予定される消費税増税の実施時期が近づくにつれ、持家および分譲住宅の着工戸数が増加することが予想される。

全国コアCPIの内訳（前年比）



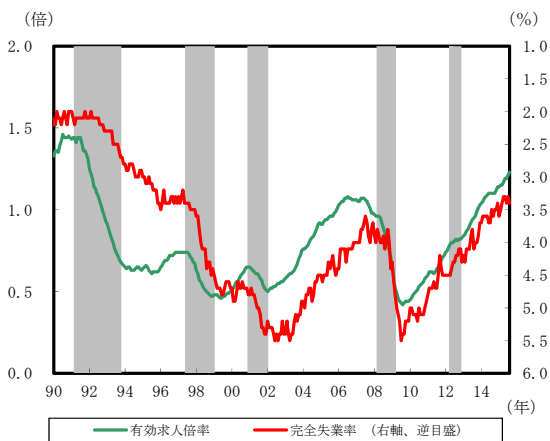
2015年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.1%と、市場コンセンサス（同▲0.1%）通りの結果となった。これは、昨年の夏場以降の原油安に伴う「電気代」と「ガス代」の下押し圧力が、時間的なラグを伴って今年の6月以降に顕在化し始めたことに加えて、最近の原油安を受けて「ガソリン」の前年比マイナス幅が拡大したことによるものである。季節調整値によって指数の推移を確認すると、コアCPIは概ね横ばい圏だと評価できる。財・サービス別の前年比で見ると、耐久消費財（7月：前年比+1.1%→8月：同+2.1%）は3ヶ月連続のプラスとなり、プラス幅は拡大した。半耐久消費財（7月：前年比+2.0%→8月：同+2.1%）は前月から伸び率が小幅に拡大したものの、品目別には大きく目立った動きが見られない。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（7月：前年比▲1.5%→8月：同▲1.9%）は、8ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅は前月から拡大した。この主因は、全てのエネルギー価格の前年比マイナス幅が前月から拡大したことである。サービス（7月：前年比+0.5%→8月：同+0.5%）は、前月と同じ伸びになった。先行きのコアCPIの前年比は、基調として見ると、しばらく小幅なマイナス圏で推移すると考えている。

消費支出内訳(全世帯・実質)



2015年8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.5%増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)も同+1.5%と増加した。サンプル数の少なさゆえの振れにより、ヘッドラインの数値が大きく押し上げられている点は割り引いて評価する必要があるものの、このところ力強さを欠いていた消費支出に底入れの動きがみられる。費目別にみると、「教育」(前月比+20.6%)、「家具・家事用品」(同+9.4%)、「光熱・水道」(同+3.1%)、「諸雑費」(同+2.5%)、「住居」(同+1.5%)、「被服及び履物」(同+0.3%)への支出が増加した。「家具・家事用品」については、8月上旬に気温が例年よりも高く推移したことが「冷暖房器具」への支出の増加に繋がったとみられる。

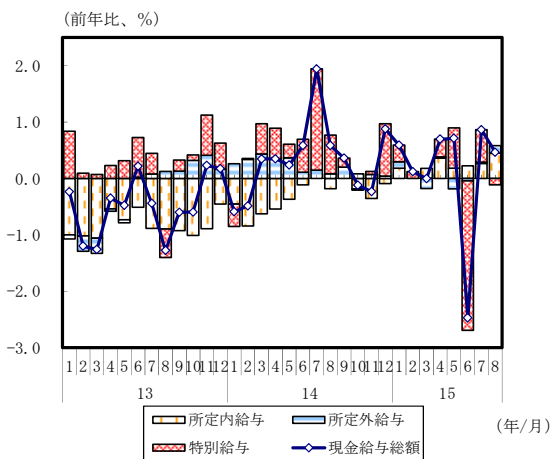
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

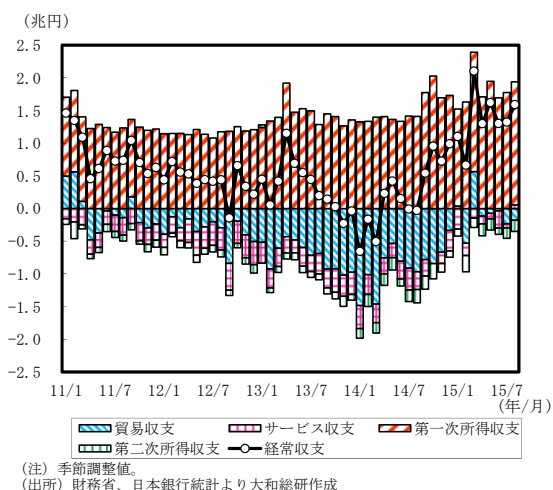
2015年8月の完全失業率(季節調整値)は、0.1%pt悪化し3.4%となった。失業者数は前月差+4万人と2ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同▲3万人と2ヶ月連続で減少した。非労働力人口は同▲1万人と2ヶ月ぶりに減少した。また、失業率悪化の主因が就業者の減少であることから内容も悪い。また、失業者数を求職理由別に見ると、企業サイドに起因する「非自発的な離職」による失業者が5ヶ月ぶりに増加し、これが失業者数増加の主な要因でネガティブな結果と判断できる。一般職業紹介状況によると、2015年8月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.02pt上昇の1.23倍となった。有効求人倍率は1992年1月(1.25倍)以来の高水準であった。新規求人倍率も前月差+0.02pt上昇し、1.85倍となった。8月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(同+0.7%)は6ヶ月ぶり、新規求職申込件数(前月比+0.2%)は3ヶ月ぶりの増加。求人側を見ると、有効求人数が同+2.2%と2ヶ月連続、新規求人数は同+1.1%と2ヶ月連続で増加し、企業の労働需要が依然として旺盛であることが確認できる内容であった。

現金給与総額 要因分解

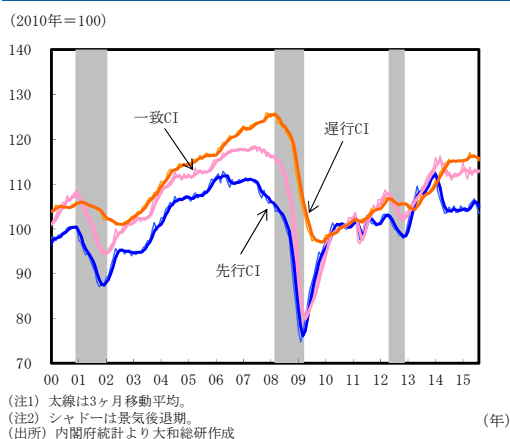


2015年8月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.5%と2ヶ月連続で増加した。内訳をみると、所定内給与は同+0.5%と6ヶ月連続、所定外給与は同+1.5%と2ヶ月連続で増加した。また、ボーナスが大部分を占める特別給与については同+0.6%だった。ボーナス支給月に該当する6-8月の特別給与を前年同期と比較すると、今年は前年の水準を下回った。しかし、法人企業統計の賞与をみると、前年比で増加していることから、特別給与は2015年1月に行われたサンプル入替えの影響を受けている可能性がある。一方、物価変動の影響を除いた実質賃金指数(現金給与総額)は同+0.2%と、前月から伸び率が低下したものの、プラスの伸びを維持した。今春のベースアップの効果が着実に表れており、賃金は緩やかながらも増加基調にあると考えられる。先行きについては、労働需給のタイト化やベースアップ効果により賃金は引き続き底堅く推移するとみている。

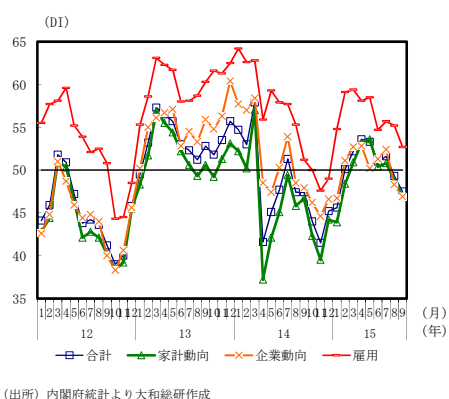
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2015									(前月差)
	4	5	6	7	8	9				
合計	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	-1.8			
家計動向関連	53.2	53.6	50.4	50.8	48.8	47.0	-1.8			
小売関連	53.5	52.7	49.8	50.5	48.1	45.7	-2.4			
飲食関連	47.7	52.6	49.1	48.8	47.0	43.8	-3.2			
サービス関連	53.8	55.7	52.3	53.3	50.8	50.5	-0.3			
住宅関連	52.7	52.8	49.1	44.8	47.3	45.4	-1.9			
企業動向関連	52.8	50.2	51.3	52.4	48.3	46.9	-1.4			
製造業	50.3	47.5	49.9	51.1	46.4	45.1	-1.3			
非製造業	54.6	52.7	52.6	53.6	50.0	48.5	-1.5			
雇用関連	58.1	58.5	54.7	55.7	55.2	52.7	-2.5			

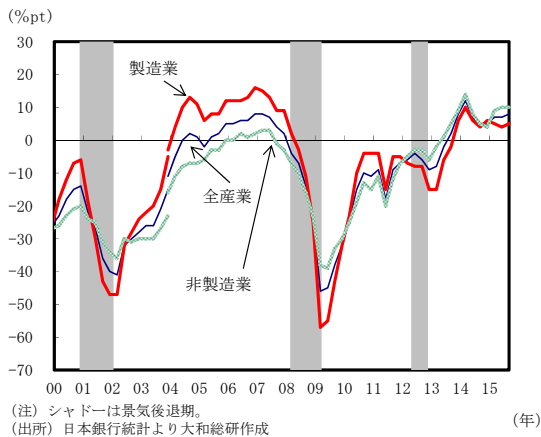
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年8月の国際収支統計によると、経常収支は1兆6,531億円の黒字、季節調整値では1兆5,901億円と12ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲1,777億円と、5ヶ月連続の赤字となった。サービス収支は+568億円となり、10ヶ月ぶりの黒字となった。これは12ヶ月連続の黒字を記録している旅行収支(季節調整値)が前月から黒字幅を拡大させたほか、「その他業務サービス」の受取が増加したこと等によるものである。第一次所得収支(季節調整値)は1兆8,818億円となり、黒字幅は前月から拡大した。証券投資収益の受取が拡大したこと等が寄与している。先行きは、米国の利上げを受けた金利の上昇による利子所得等の受取の増加および円安による効果などから第1次所得の受取が増加することで、経常収支の黒字幅は拡大すると考えている。

2015年8月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差▲0.6ptと2ヶ月連続で低下した。内訳をみると、輸出の低迷を背景として投資財出荷指数(前月差寄与度▲0.58pt)と耐久消費財出荷指数(同▲0.11pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同▲0.10pt)などの出荷関連統計が全体を押し下げた。一方、中小企業出荷指数(製造業)(同+0.23pt)や有効求人倍率(同+0.14pt)はプラスに寄与した。先行CIは前月差▲1.5ptと2ヶ月連続で低下した。在庫の積み上がりから鉱工業用生産財在庫率指数が前月差寄与度▲0.68pt、最終需要財在庫率指数が同▲0.63ptと全体を大きく押し下げた。また、中国経済減速に伴う商品市況の低調から日経商品指数(同▲0.75pt)もマイナスに寄与した。

2015年9月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲1.8ptとなり、2ヶ月連続で低下した。景気ウォッチャーの見方は「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、プレミアム付商品券への期待等がみられるものの、中国経済の情勢や物価上昇への懸念等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同▲1.8ptと悪化。内訳を見ると、すべての項目で悪化し小売関連DI(同▲2.4pt)、飲食関連DI(同▲3.2pt)の悪化が全体を押し下げた。小売関連DIでは、9月の残暑が例年と比べ厳しくなかった影響などから、家電量販店(同▲19.2pt)、コンビニエンスストア(同▲8.9pt)が悪化し全体を押し下げた。企業動向関連DIは同▲1.4ptと悪化。中国経済後退の影響を受け、製造業が(同▲1.3pt)と悪化し、内需の弱さを反映して非製造業(同▲1.5pt)も悪化し、不安の残る内容であった。雇用関連DIは同▲2.5ptと悪化。先行き判断DIは同+0.9ptと4ヶ月ぶりに上昇した。内訳項目を見ると、企業動向DI(同▲0.4pt)、雇用関連DI(同▲0.4pt)が悪化したが、家計動向関連DIが同+1.5ptと上昇し、全体を下支えした。

日銀短観 業況判断DI 全規模



2015年9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況感が悪化するとともに、企業が先行きに対して一段と慎重になっていることが明らかになった。この背景としては、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、輸出と生産の停滞や個人消費の足踏みに加え、円高・株安の動きなどが考えられる。大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+12%ptと前回(+15%pt)から悪化した。製造業の業況感の悪化は3四半期ぶりである。中国経済の減速や資源安などを背景に輸出関連の加工業種の悪化が目立つ。素材業種では、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」が悪化した。他方、前回大きく落ち込んだ反動などもあって、「木材・木製品」が改善した。加工業種では「電気機械」、「造船・重機等」、一般機械(「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」)の悪化が目立った。一方、「自動車」は、前回低下した反動もあり、2四半期ぶりに改善した。大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+25%ptと前回調査(+23%pt)から改善した。非製造業の業況感の改善は4四半期連続である。日本人の消費に足踏みが見られる一方で、訪日外国人のインバウンド消費の好調さなどがプラスに寄与したと考えられる。業種別に見ると、「小売」、「宿泊・飲食サービス」、「対個人サービス」が改善し、DIが高水準となっている点が注目される。「業況判断DI(先行き)」を見ると、大企業製造業が+10%pt(今回から▲2pt悪化)、大企業非製造業は+19%pt(今回から▲6pt悪化)といずれも悪化を見込む。中国をはじめとする世界経済の減速懸念や、グローバルな金融市場の動揺などを背景に、企業が先行きに対して一段と慎重になっていることが分かる。製造業では、一般機械、「電気機械」、「造船・重機等」、「自動車」など輸出関連業種の先行きが悪化した点が懸念される。非製造業においても、「情報サービス」以外の全ての業種で悪化を見込んでいる点に留意したい。全規模全産業の2015年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比+6.4%と前回(同+3.4%)から上方修正された。9月短観では、中小企業を中心に設備投資計画が上方修正されるという「統計上のクセ」があるが、今回は非製造業を中心に通常の修正パターンより強い結果だと評価する。

設備投資額(含む土地投資額) (前年度比・%)

		2014年度	2015年度	
			(計画)	修正率
大企業	製造業	5.6	18.7	0.0
	非製造業	6.0	7.2	2.4
	全産業	5.9	10.9	1.5
中堅企業	製造業	8.7	10.1	-1.5
	非製造業	1.9	-2.0	1.2
	全産業	4.2	2.2	0.2
中小企業	製造業	9.6	-2.0	8.8
	非製造業	-5.0	-7.9	12.8
	全産業	-0.8	-6.1	11.4
全規模合計	製造業	6.8	13.5	1.0
	非製造業	3.1	2.9	3.9
	全産業	4.3	6.4	2.9

(注) 修正率は、前回調査との対比。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2015	10	21	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	%	+ 3.1
		29	鉱工業指数	鉱工業生産指数	9月	季節調整値前月比	%	▲ 1.2
			消費者物価指数	全国コアCPI	9月	前年比	%	▲ 0.1
			家計調査	実質消費支出	9月	前年比		+ 2.9
		30	労働力調査	失業率	9月		%	+ 3.4
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	9月		倍	1.23
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	9月	年率	万戸	93.1
	11	6	景気動向指数	一致CI	9月		ポイント	112.5
		9	毎月勤労統計	現金給与総額	9月	前年比	%	+ 0.5
		10	国際収支	経常収支	9月		億円	16531
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	10月		%ポイント	47.5
		12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	9月	季節調整値前月比	%	▲ 5.7
		13	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	9月	季節調整値前月比	%	+ 0.1
		16	GDP一次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	▲ 0.3

(出所)各種資料より大和総研作成

消費関連統計で消費の持ち直しを確認したい

9月の消費関連統計では消費が増加基調を強めるかどうかを確認したい。個人消費の前提となる実質賃金の動きを確認するとベースアップ等の影響から徐々に上向いてきている。2015年度の年金改定率も16年ぶりに上昇に転じ、高齢者の個人消費を下支えすることが期待できる。このような個人消費を取り巻く良好な環境の下で、気温低下により秋物需要を取り込んだことに加えて、5連休となったシルバーウィーク商戦が盛況だったとみられるため、9月の個人消費は良好であることは十分に期待できる。一方、足下のサービス業に目を向けると、宿泊業をはじめとして、し有的サービスが低調である。また、株価下落の影響で消費者マインドも悪化した。景気ウォッチャーでも家計動向の景況感が悪化したことが示された。好条件と悪条件が入り混じる中、個人消費が増加基調を強めるか否かを確認したい。

2015年7-9月期 GDP は注目度が高い

来月発表される統計では2015年7-9月期GDPに注目している。個人消費は8月の家計調査が上振れたこともあり、小幅のプラスに転じるとみられる。サービス輸出の急増を主因とする輸出の増加がGDPを押し上げ、これが輸入の増加を打ち消し、外需寄与はプラスに転じる見込みである。一方、これまでGDPを大きく押し上げていた在庫に関しては、在庫調整の進展に伴いマイナスに寄与する可能性が高まっている。また、設備投資についても、一致指標である資本財出荷が低調であるため前期比ベースでマイナスになる可能性が高まっている。

主要統計計数表

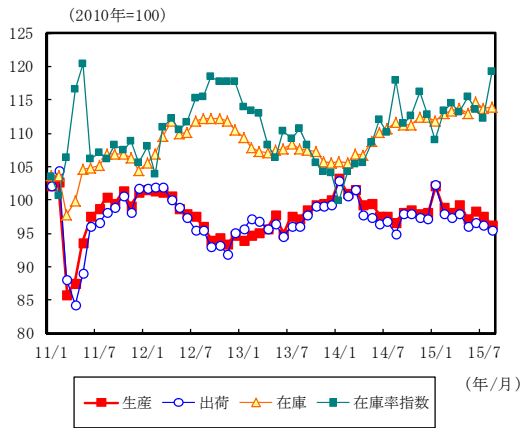
月次統計											
		単位	2015/03	2015/04	2015/05	2015/06	2015/07	2015/08	2015/09	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調整	2010年=100	98.1	99.3	97.2	98.3	97.5	96.3	経済産業省	
		前月比	%	▲0.8	1.2	▲2.1	1.1	▲0.8	▲1.2		
	出荷指数	季調整	2010年=100	97.3	97.9	96.0	96.6	96.2	95.5		
		前月比	%	▲0.6	0.6	▲1.9	0.6	▲0.4	▲0.7		
	在庫指数	季調整	2010年=100	113.4	113.8	112.9	114.6	113.7	114.0		
前月比		%	0.4	0.4	▲0.8	1.5	▲0.8	0.3			
在庫率指数	季調整	2010年=100	114.4	113.2	115.4	113.5	112.2	119.2			
	前月比	%	0.9	▲1.0	1.9	▲1.6	▲1.1	6.2			
第3次産業活動指数			季調整	2010年=100	103.0	103.3	102.8	103.2	103.3	経済産業省	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)			季調整	2005年=100	96.6	96.7	96.2	96.5	-	経済産業省	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)			前月比	%	▲1.3	0.1	▲0.5	0.3	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数			前月比	%	2.9	3.6	0.6	▲7.9	▲5.7	内閣府	
			前年比	%	0.7	0.4	9.8	16.3	8.8	国土交通省	
			季節標準率	戸数	92.0	91.3	91.1	103.3	91.4	93.1	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	222.7	▲59.3	▲220.6	▲74.4	▲270.5	▲568.4	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	8.5	8.0	2.4	9.5	7.6	3.1		
	輸出数量指数	前年比	%	3.2	1.8	▲3.8	0.0	▲0.7	▲4.1		
	輸出価格指数	前年比	%	5.1	6.0	6.4	9.5	3.4	7.5		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲10.6	▲1.3	▲8.6	▲2.9	▲3.1	▲3.1	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲11.0	0.5	7.5	▲1.4	0.7	3.4		
	小売業販売額	前年比	%	▲9.7	4.9	3.0	1.0	0.9	0.9		
	大型小売店販売額	前年比	%	▲12.3	9.5	6.3	0.6	▲0.7	▲1.3		
消費総合指数 実質	季調整	2005年=100	107.9	105.6	106.4	106.3	106.2	107.1	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	0.7	0.7	▲2.5	0.9	0.5	厚生労働省	
労働力調査 完全失業率	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	0.4	0.2	0.4	0.4	0.5	厚生労働省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調整	倍率	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	厚生労働省	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	▲0.1	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.2	0.4	0.2	0.1	▲0.1	▲0.1		
国内企業物価指数	先行指数 CI	2010年=100	104.0	105.5	106.1	106.7	105.0	103.5	▲0.2	日本銀行	
景気動向指数	一致指数 CI	2010年=100	111.1	113.8	112.0	113.3	113.1	112.5	-	内閣府	
	遅行指数 CI	2010年=100	115.9	117.0	115.9	116.0	116.0	115.2	-		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	%ポイント	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	内閣府	
	先行き判断DI	%ポイント	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1		

四半期統計									
		単位	2014/12	2015/03	2015/06	2015/09	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	1.1	▲0.3	-	内閣府	
		前期比年率	%	1.3	4.5	▲1.2	-		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.3	0.4	▲0.7		-
		民間住宅	前期比	%	▲0.6	1.7	1.9		-
		民間企業設備	前期比	%	0.1	2.6	▲0.9		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.5	0.3		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.3	0.5		-
		公的固定資本形成	前期比	%	0.2	▲1.4	2.1		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.8	1.6	▲4.4		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.8	1.8	▲2.6		-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	1.2	0.0		-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.1	▲0.3		-
法人企業統計	名目GDP	前期比	%	0.8	2.1	0.1	-	財務省	
	GDPデフレーター	前期比年率	%	3.2	8.9	0.2	-		
	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.4	3.5	1.5	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	12	12	15	12	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	16	19	23	25	
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	1	1	0	0	
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲1	3	4	3	
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	1	0	0	0		
	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	▲9	▲10	▲9	▲9		

(注)日銀短観2014年10-12月期は旧サンプルベース。
(出所)各種統計より大和総研作成

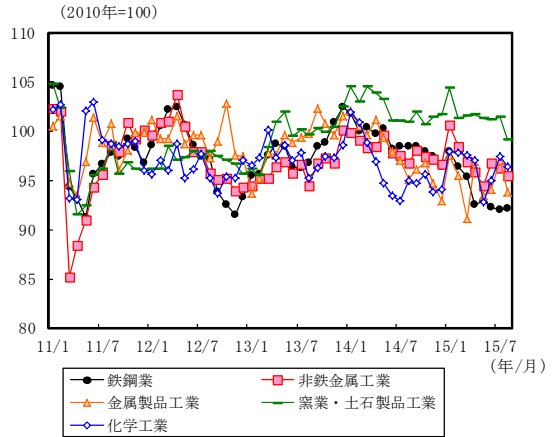
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



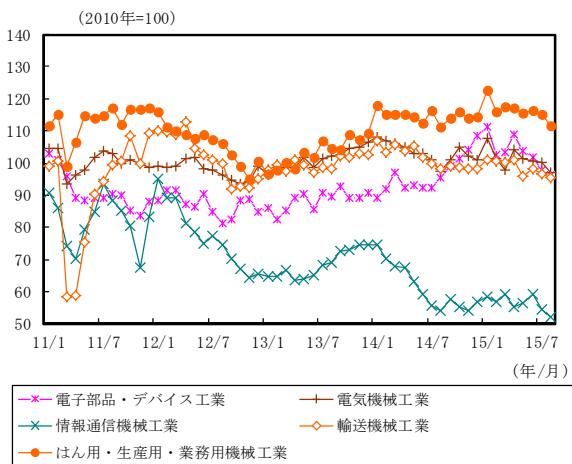
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



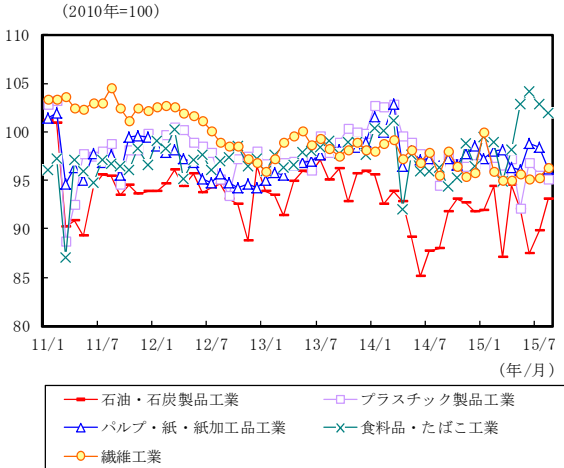
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



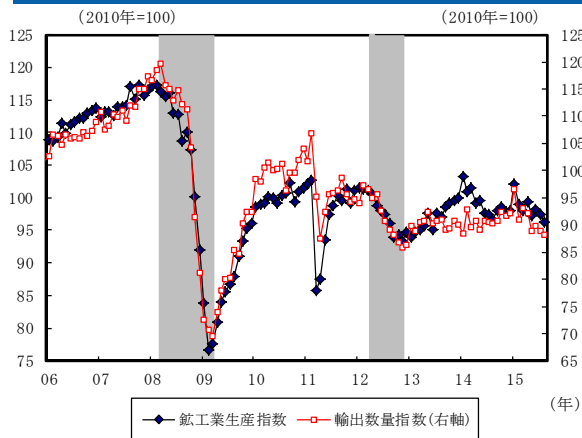
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



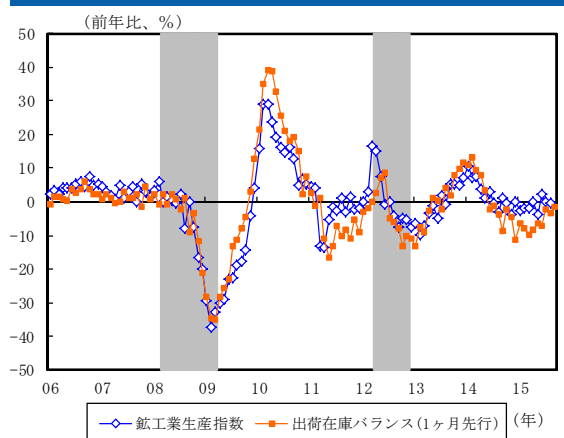
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

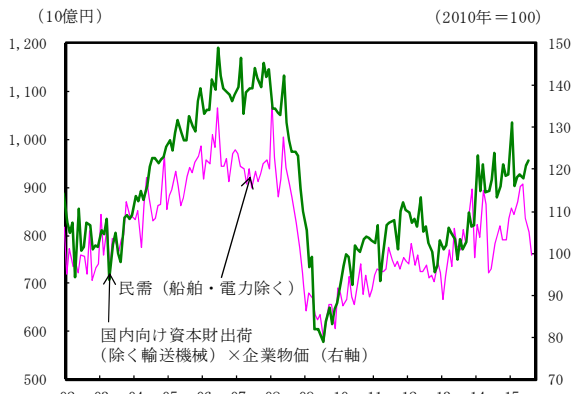
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

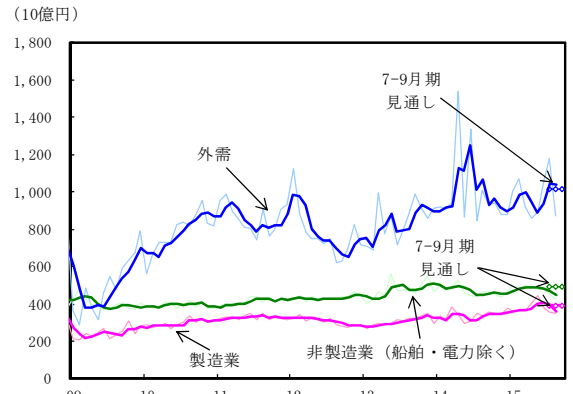
設備

機械受注と資本財出荷



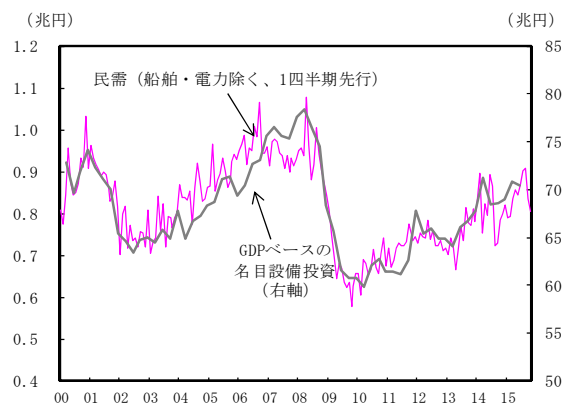
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



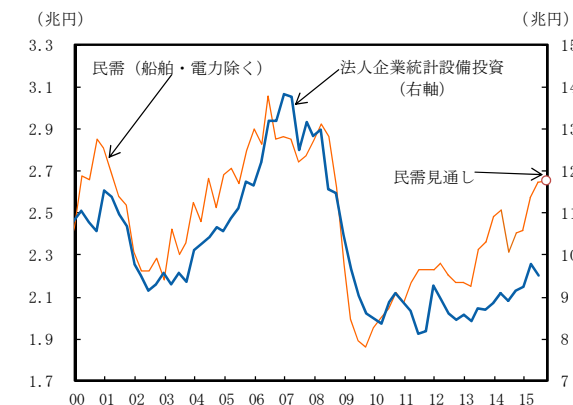
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



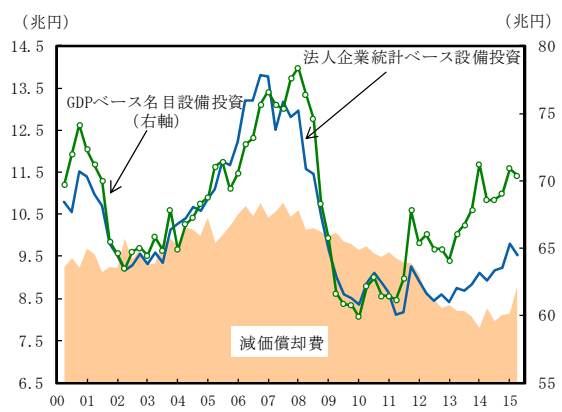
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

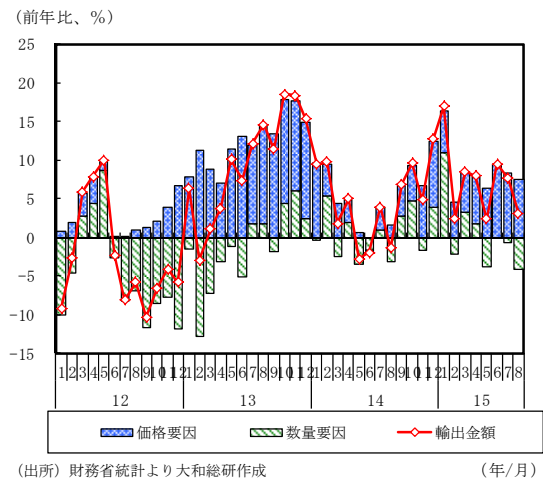
設備投資と減価償却費



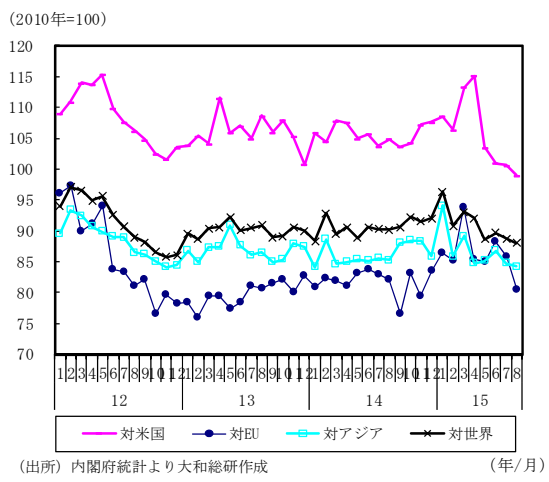
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

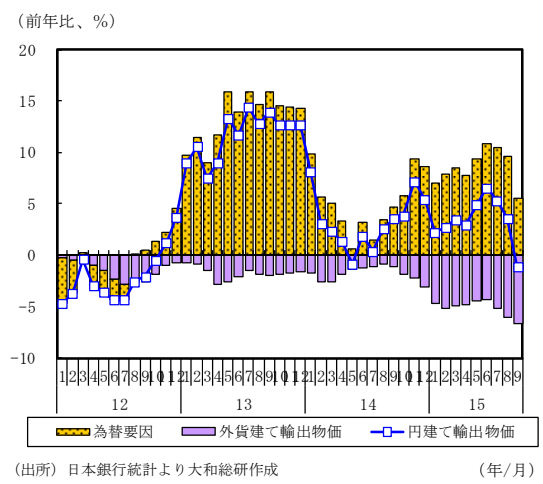
輸出の要因分解



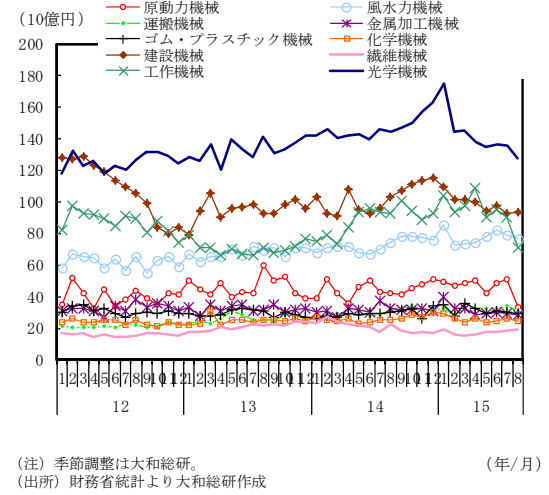
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



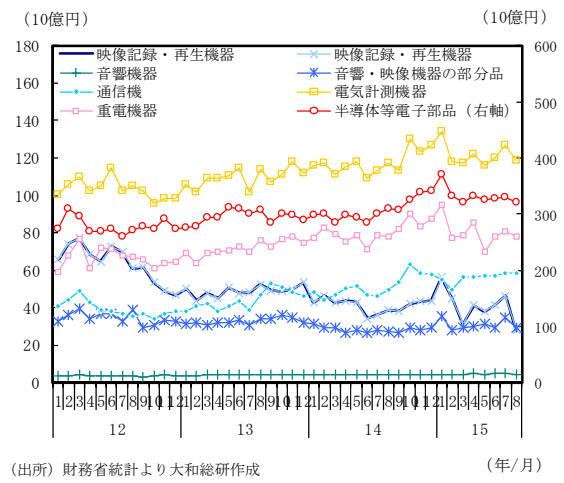
輸出物価の要因分解



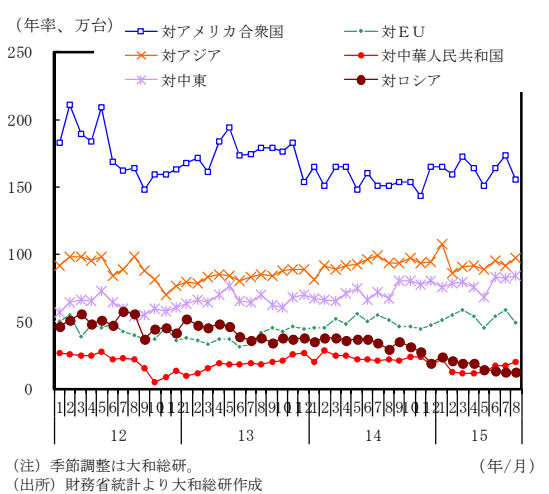
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

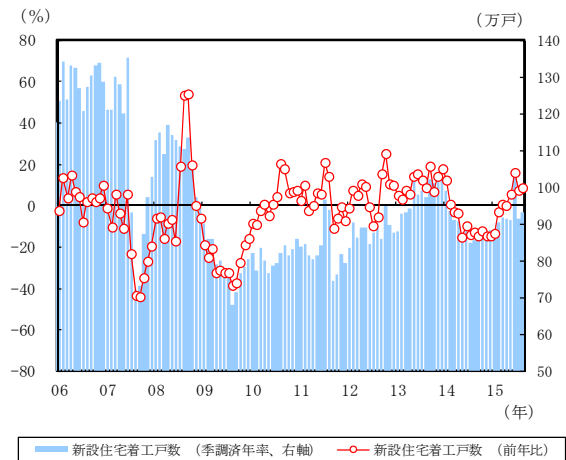


相手国・地域別自動車輸出台数



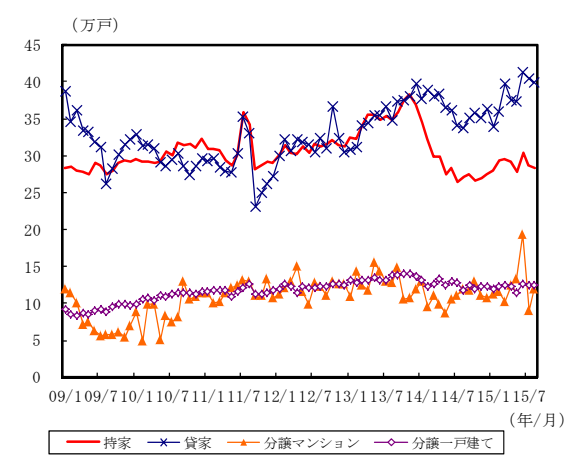
住宅

新設住宅着工戸数



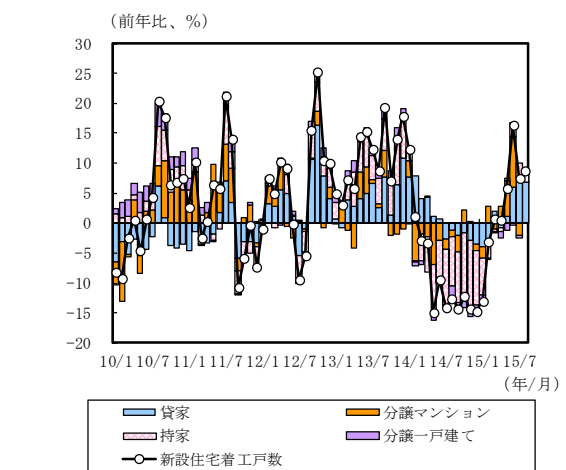
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



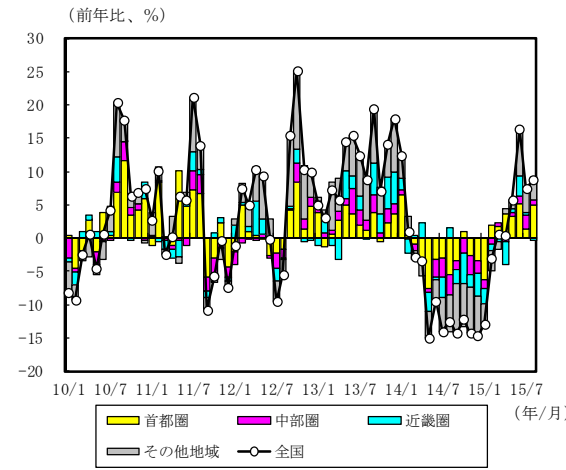
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



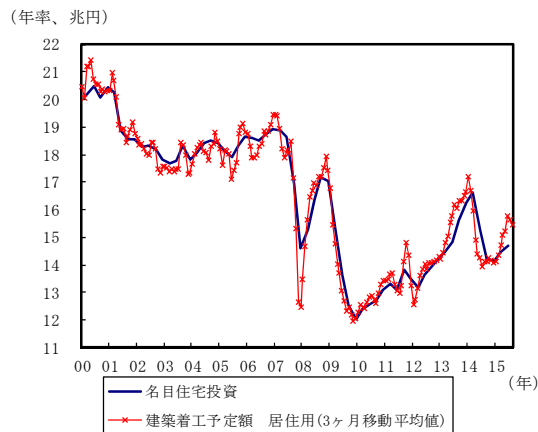
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

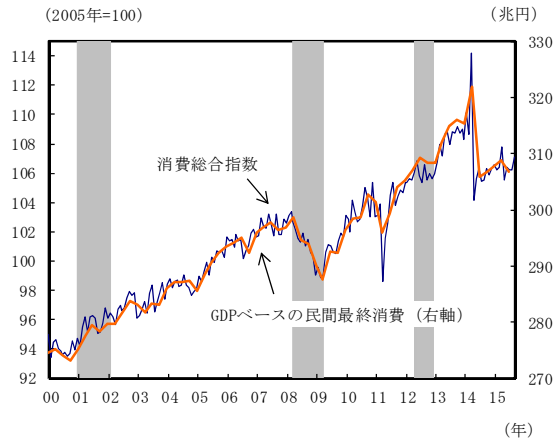
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

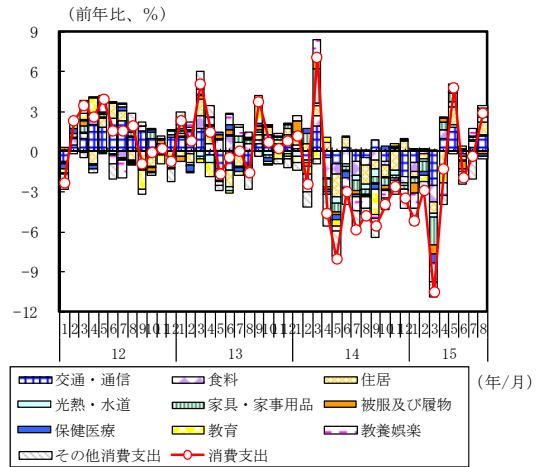
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



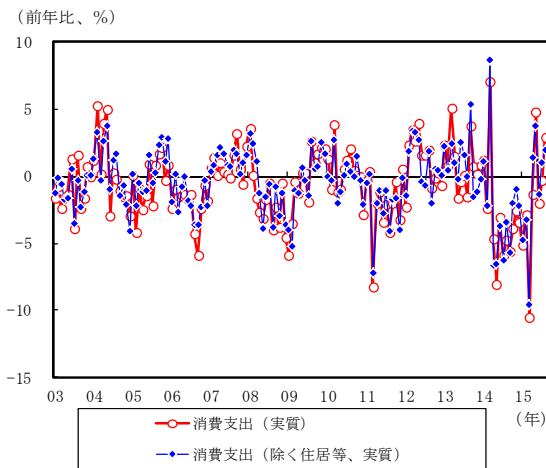
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



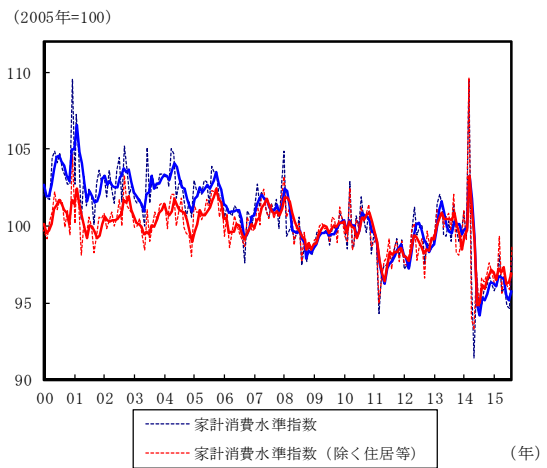
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



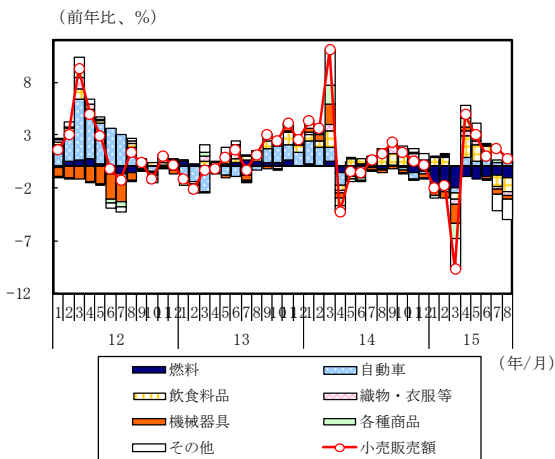
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



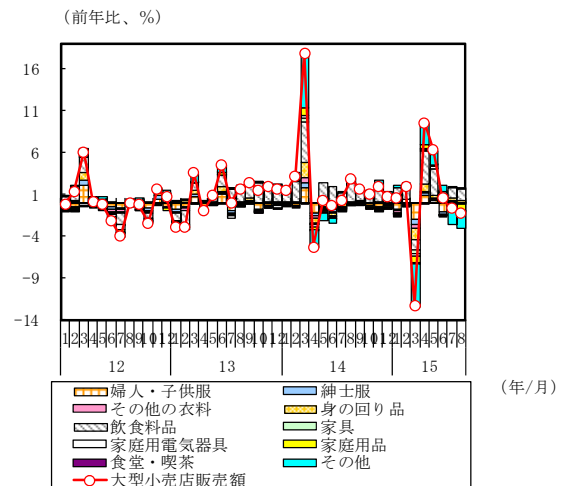
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

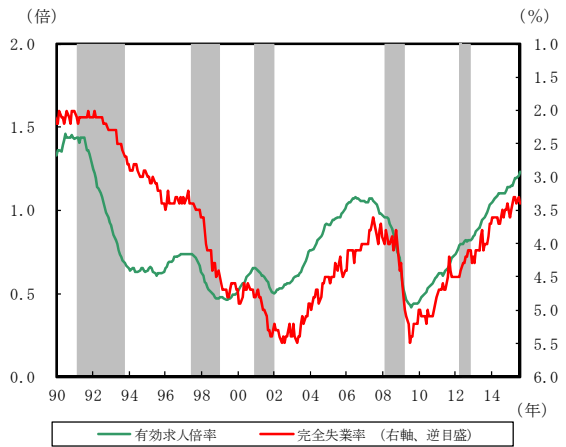
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

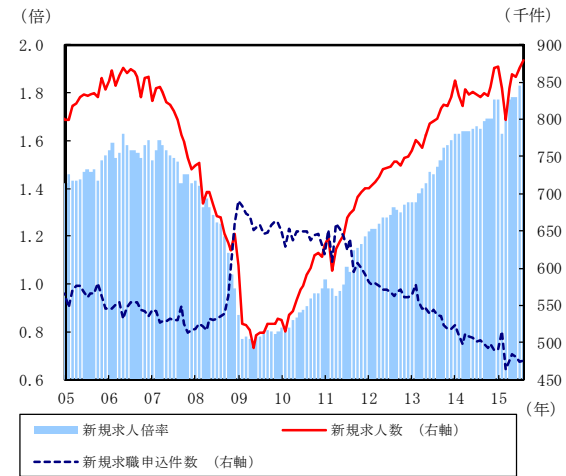
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



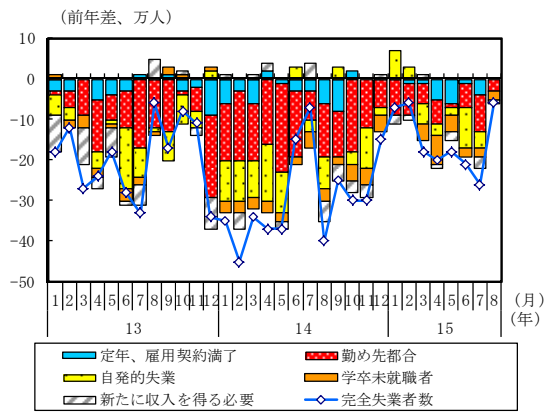
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



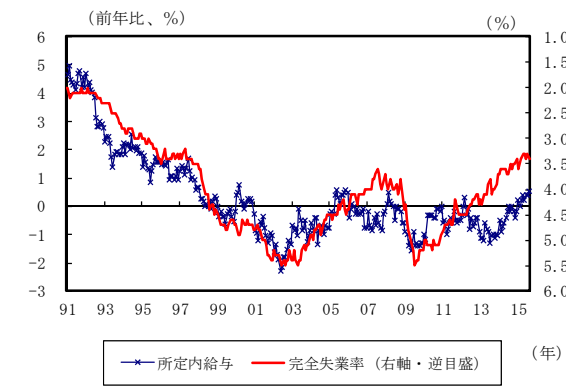
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



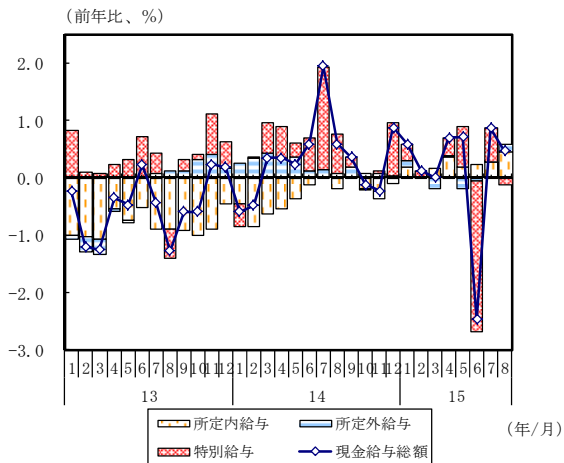
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



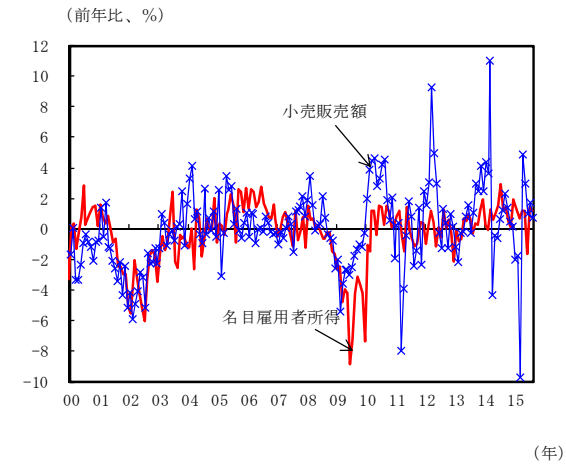
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

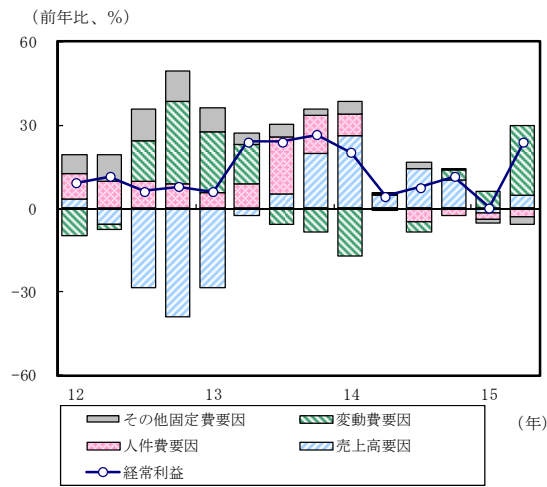
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

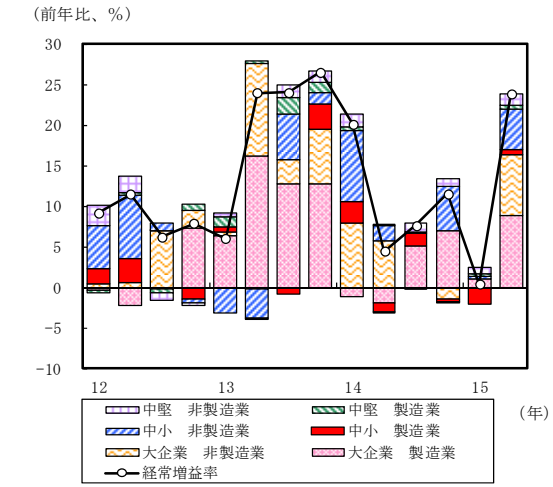
企業収益

経常利益の要因分解



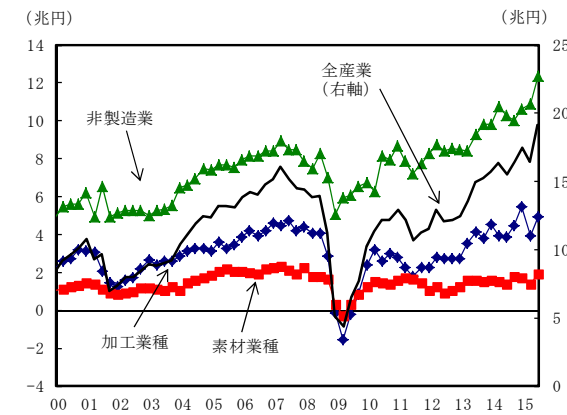
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



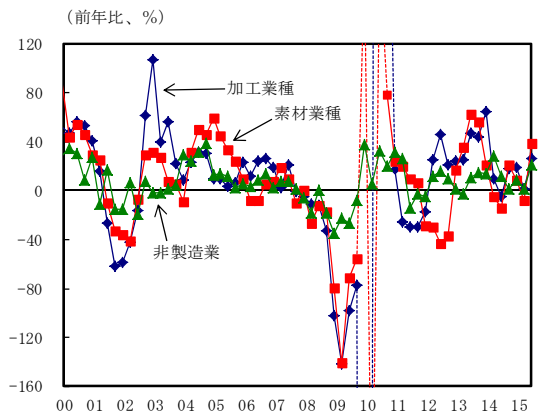
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



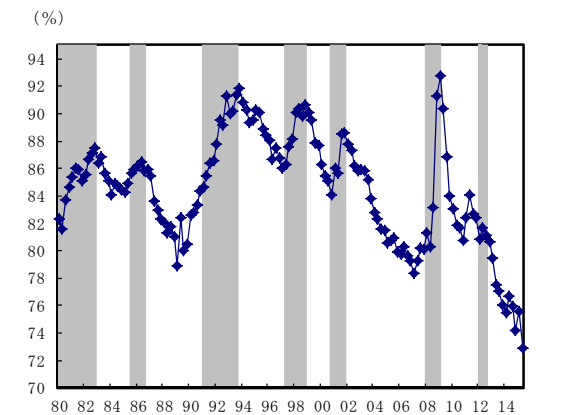
(注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
 加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
 (注2) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業 前年比



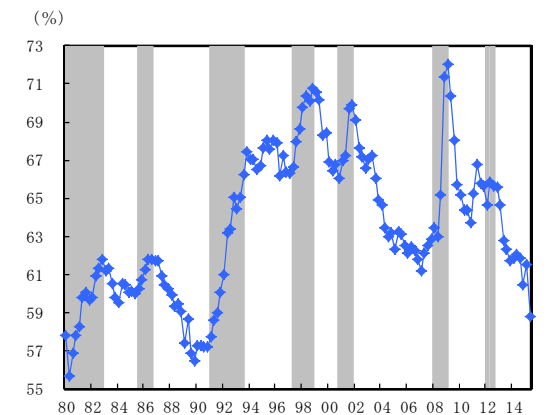
(注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
 加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

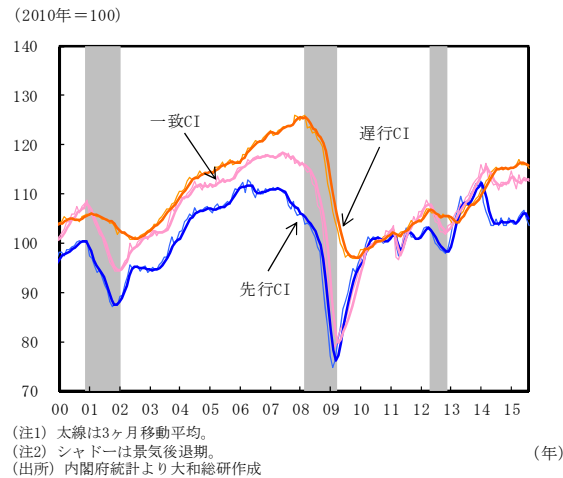
労働分配率の推移



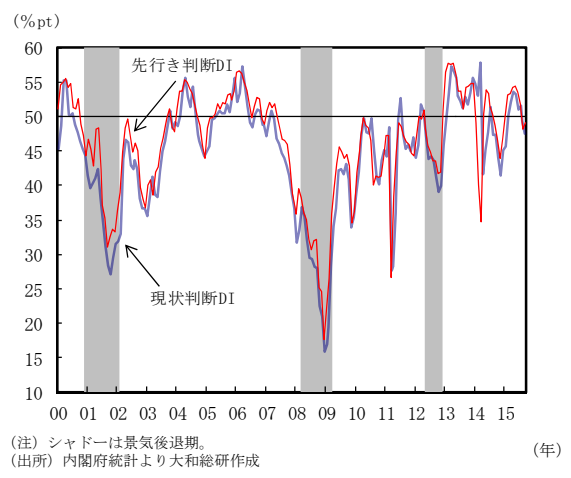
(注1) 季節調整は大和総研。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (注3) 労働分配率=(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

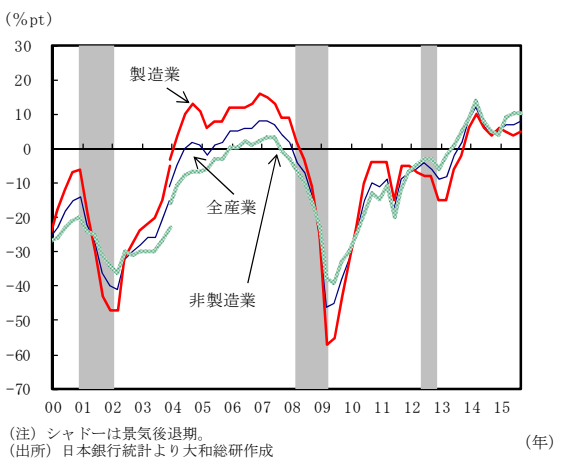
景気動向指数の推移



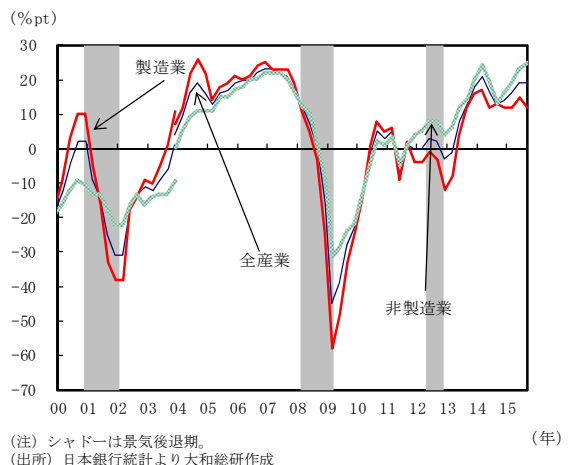
景気ウォッチャー調査



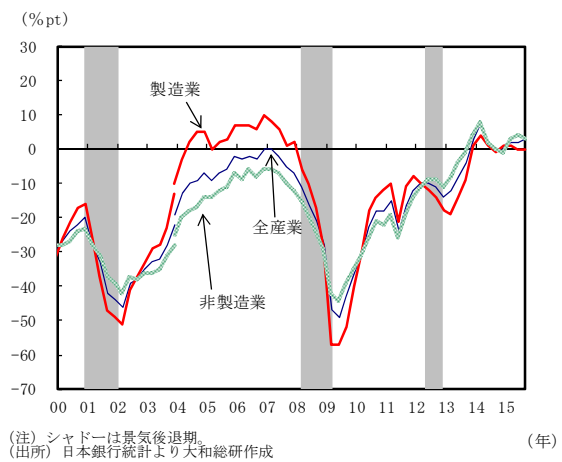
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

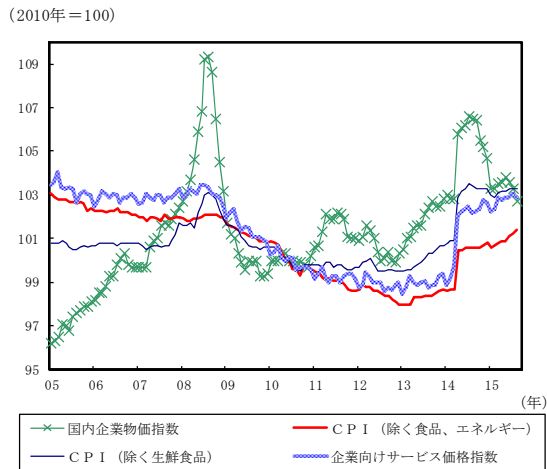


日銀短観 業況判断DI 中小企業



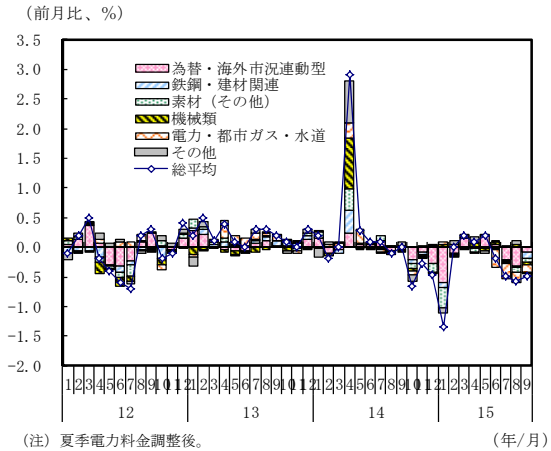
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



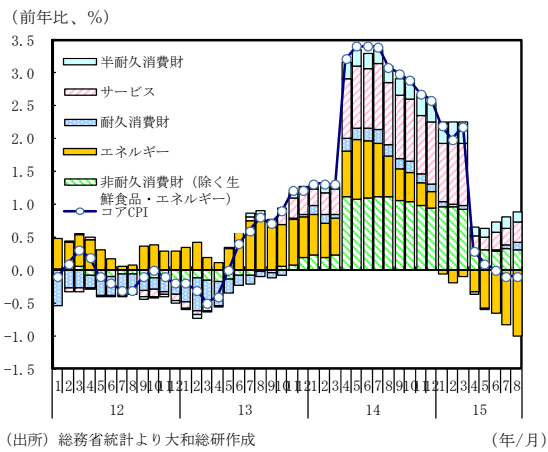
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



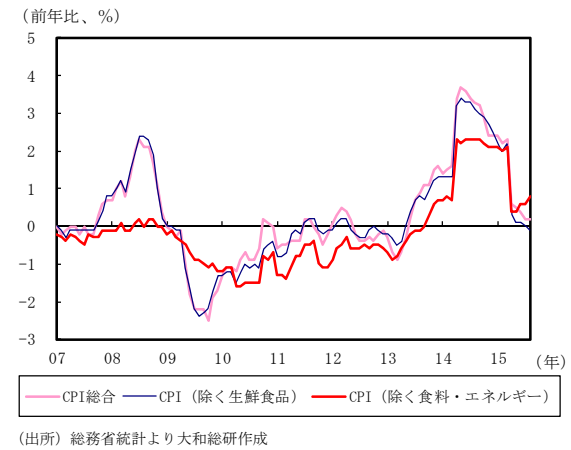
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成